

令和6年度施策評価調書

●ひとつがつながる いきいきプロジェクト

プロジェクト基本方針	市民協働や子育て支援・教育などの取組を通じて、市民が地域のなかで、いきいき暮らせるまちを目指します。
------------	--

【市民協働のまちプロジェクト】

No1. 市民協働でつながるまちづくり

総合計画 施策体系	基本目標	01みんなの力で磨くまちづくり
	基本施策	01市民協働・コミュニティ活動の推進
所管部局課名		市長公室（秘書課）/市民生活部（市民協働課）

1 政策の基本方針

行政とともにつくるまちづくり、住民が主体となつてつくるコミュニティづくりを推進し、誰もがお互いに尊重し、助け合う地域社会の形成を図ります。

2 プロジェクトの基本方針

○市民による地域活動の活性化を目指し、まちづくり組織を支援します。
○まちづくりの人材の発掘・育成とネットワークづくりを支援します。
○まちづくり活動情報の共有化を情報発信力の向上を支援します。

3 主な成果指標

指 標 名	実績値(R3)	実績値(R5)	将来値(R9)
まちづくり組織認定団体数	64団体	67団体	76団体
まちづくり組織ウェブサイト立ち上げ数	8件	11件	14件
市民と行政が協働で運営する実行委員会	24団体	31団体	30団体

4 個別施策

1101 市民協働推進のための 環境づくり	市民相互の情報の共有化、まちづくりに関する意識の醸成、担い手づくりやまちづくりに参加・参画しやすい仕組みの構築など、市民が活動しやすい環境づくりに取り組みます。
	市民協働のまちづくりを地域全体で進めるため、行政区の機能充実、交流促進の支援に努めます。
	市民交流事業の充実を図るため、市民と行政が協働で運営する各種イベントなどを実施します。
	市民による地域活動の活性化を目指し、まちづくり組織を支援する制度を維持します。

1102 まちづくり活動に携わる人材育成	地域づくりのリーダー育成や団体相互の効果的なネットワークづくりなどを通じた地域活動の支援に努めます。
	関係団体内の研修にSNSなどの様々な媒体を活用し、各団体の課題解決や活性化に向けた人材発掘及び育成に繋がります。
	ボランティアやNPOなどの活動を紹介するとともに、活発な市民活動が展開されるよう情報を発信するなど、新たな担い手となる市民の参加機会を増やします。
1103 まちづくり活動情報の共有化	市広報紙や市ホームページに、市民団体が主催する催事の様子や活動内容を分かりやすく紹介する場を提供します。
	まちづくり組織の広報紙やホームページなどの立ち上げに役立つスキルアップ研修を行うなどの実施に努めます。

5 施策達成のための主要な事務事業(令和5年度)

【指標値】

事務事業名	指標名	単位		R5	R6	R7	R8
小美玉市民の日記念事業	市民による実行委員会等を開催（各種事業を企画）	回	計画	10	10	10	10
			実績	6	-	-	-
	企画イベント等への協力団体数	団体	計画	10	10	10	10
			実績	11	-	-	-
行政区運営事業	広報紙等を活用したPR活動	回	計画	12	12	12	12
			実績	12	-	-	-
	行政区への加入世帯（各年度4.1現在）	世帯	計画	11,500	11,500	11,500	11,500
			実績	10,680	-	-	-
市民協働推進事業	まちづくり組織連絡会による研修等参加者数	人	計画	100	100	120	130
			実績	50	-	-	-
まちづくり組織支援事業	まちづくり組織認定数	団体	計画	66	70	73	76
			実績	67	-	-	-
まちづくり人材育成事業	講座及びワークショップ等の参加者数	人	計画	20	20	20	20
			実績	10	-	-	-

【評価】

(4点満点の数値)

事務事業名	評価項目及び説明	妥当性		有効性		効率性
		事業の必要性	市が実施する妥当性	計画達成への貢献度	活動量に見合う成果	コストの低減度
小美玉市民の日記念事業		4	4	4	4	4
行政区運営事業		4	4	4	4	3
市民協働推進事業		4	4	4	4	2
まちづくり組織支援事業		4	4	4	4	2
まちづくり人材育成事業		4	4	4	4	2

6 施策の課題認識と解決の方策

施策の課題	解決の方策
市民と行政が一体となって運営する事業・イベントでは、協働意識が高い特定の市民だけが参画する傾向にある。	企画運営する実行委員会等の組織づくりでは、例年決まった関係団体から選定するだけではなく、多分野から市民の参加を促す。多くの方が活躍する場を設け、協働意識を高める。
まちづくりや市民協働により地域活動を行う上で、行政区組織は重要であるため、行政区の加入率の減少及び脱退防止の対策が必要である。	行政区加入を促進する仕組みづくりを検討するとともに、転入手続き時での行政区の紹介や、行政区長へ転入者情報提供（承諾者のみ）を行う。

7 施策所管部局長による評価

評価	評価の理由
A：取組を維持し、施策成果を維持	B 【市長公室】市民・行政との協働事業では、参画する個人・団体が固定化している。幅広い年代が参画する仕組みづくりが必要である。
B：取組を強化し、施策成果を向上	
C：取組を見直し、施策成果を向上	B 【市民生活部】行政区の加入率は、年々減少傾向であり、効果的な対策が要検討。（加入促進及び脱退防止）
D：施策を見直す	

8 専門委員会の意見及び評価

<p>【意見】</p> <p>○各行政区の現状をしっかりと把握した上で、機能を維持し続ける支援が重要であり、行政区と一緒に伴走していくことが必要である。</p> <p>○まちづくり活動を推進するには、若い人材が参画することが重要であり、若い世代のアイデアを積極的に取り入れていくなど、各事務事業のさらなる強化が求められる。</p> <p>○市民と行政の協働活動では、取組みの可視化とメリットの発信が必要である。</p> <p>【評価】</p> <p>以上を踏まえ、これまでの取組みをさらに強化すべきと判断し「B評価」とする。</p>
--

9 総合計画審議会の意見

評価	意見の内容
A：取組を維持し、施策成果を維持すべき	B 実情として高齢化により成り立たない団体がある。まちづくり組織では、各団体の活性化を図り、維持していくことが必要である。
B：取組を強化し、施策成果を向上すべき	
C：取組を見直し、施策成果を向上すべき	
D：施策を見直すべき	

令和6年度施策評価調書

●ひとつがつながる いきいきプロジェクト

プロジェクト基本方針	市民協働や子育て支援・教育などの取組を通じて、市民が地域のなかで、いきいき暮らせるまちを目指します。
------------	--

【市民協働のまちプロジェクト】

No2. シティプロモーションで市内外とつながるまちづくり

総合計画 施策体系	基本目標	01みんなの力で磨くまちづくり
	基本施策	06情報発信によるシティプロモーションの推進
所管部局課名		市長公室（秘書課・政策企画課・魅力発信課）

1 政策の基本方針

小美玉市の魅力を全国に発信し、小美玉市民が地域に愛着と誇りを感じるシビックプライドを醸成します。

2 プロジェクトの基本方針

- 小美玉市シティプロモーション指針に基づき戦略的かつ円滑なシティプロモーションを推進します。
- 小美玉市のよさ、魅力の発掘により、シビックプライドの醸成を図ります。

3 主な成果指標

指 標 名	実績値(R3)	実績値(R5)	将来値(R9)
住みよさランキング	454位	542位	300位
シティプロモーション活動における参画・参加者の推奨・参加・感謝の修正NPS※	—	126点	100点
プレスリリースによる掲載率	28%	53.4%	40%
ふるさと寄附金受入額	208,776千円	504,153千円	330,000千円

※企業等で取り入れている、愛着・信頼度を計る評価手法を基に点数換算（0～300点）

4 個別施策

1601 シティプロモーションの推進	小美玉市シティプロモーション指針に基づき、行政・市民・関係機関が連携した推進体制により戦略的かつ円滑なシティプロモーションを推進します。
	シビックプライドの醸成を図るため、地方創生推進事業及びふるさと寄附金事業を行います。

1601 シティプロモーションの推進	民間企業、行政、教育・研究機関、金融、労働、メディア、地域住民、市出身者など、本市に関わるあらゆる人々が連携してシティプロモーションを進めて行くため、アクションを起こしていく人材を育成します。
1103 まちづくり活動情報の共有化	本市の良さや魅力を発掘し、広報による効果的な情報発信を行います。
	共通して使用できるデザインコンセプトを打ち出し、市内及び全国に向けて効果的に本市の魅力を発信します。
	本市の良さや魅力をPRする様々な媒体を制作し、動画配信媒体や各種SNSなどのメディアを活用して本市の魅力を伝えます。

5 施策達成のための主要な事務事業(令和5年度)

【指標値】

事務事業名	指標名	単位		R5	R6	R7	R8
市ウェブサイト更新事業	ホームページ閲覧回数	件	計画	4,346,250	4,563,562	4,791,740	5,031,327
			実績	3,462,065	-	-	-
広報活動事業	広報紙の発行部数	部	計画	15,100	15,100	15,100	15,100
			実績	13,929	-	-	-
	ウェブサイトの広報紙アクセス数	件	計画	20,000	21,000	22,000	23,000
			実績	18,989	-	-	-
ふるさと寄附金事業	ポータルサイト掲載数	件	計画	8	9	10	11
			実績	10	-	-	-
	返礼品数	品	計画	336	356	376	396
			実績	441	-	-	-

【評価】

(4点満点の数値)

事務事業名	評価項目及び説明	妥当性		有効性		効率性
		事業の必要性	市が実施する妥当性	計画達成への貢献度	活動量に見合う成果	コストの低減度
市ウェブサイト更新事業		4	4	4	4	3
広報活動事業		4	4	4	4	2
ふるさと寄附金事業		4	4	4	4	2

6 施策の課題認識と解決の方策

施策の課題	解決の方策
これまで市の魅力を発信する動画や冊子などの媒体を制作し、市内外に訴求をしてきたが、コロナにより市外への訴求の機会が少なかった。今後は、さらなる市外への訴求をする必要がある	市観光協会やふるさと納税など市外との接点を持つ部署と連携して、イベントなど様々な機会での動画のPRや冊子の配布などを行う。
ふるさと納税返礼品を契機とした新規寄附者とのつながりが増加傾向にあるが、継続的に市を応援してもらうため、市を身近に感じてもらう機会の創出やまちづくりに関する情報発信が求められる。	寄附者が現地を訪れる体験型返礼品の拡充、寄附者参加型イベントへの出展、市の近況を盛り込んだメールマガジンの配信などを行う。
成果指標「プレスリリースによる掲載率」で、目標値を達成しているが、情報提供の積極性に部署間の差が見られる。	プレスリリースの積極的活用を庁議などで周知し、プレスリリースの作り方や出し方などの情報を提供し、全部署での意識向上を図る。
アクションを起こす人材が磨き合い、人材同士がつながる機会のさらなる創出が必要。現在もシティプロモーションを契機につながり、新しい動きが生まれつつあるが、こうした動きが市内の様々な分野で起こることが求められる。	学校や大学などの関係機関との連携事業の中で様々な分野の市民や職員を登用し、市民同士や市民と職員がつながる取り組みを行う。
広報の所管課による情報発信だけでなく、全庁的に新聞やSNSなどの発信力を高めながら、行政と市民の双方による小美玉市のまちづくり活動情報を発信することが求められる。	プレスリリースの掲載率を上げるため、新聞記者の目に留まりやすいプレスリリースの作り方を学ぶ機会を創出する。また、同様の機会を市民にも提供し、市民の発信力を高める。

7 施策所管部局長による評価

評価	評価の理由
A：取組を維持し、施策成果を維持	人材の発掘と育成、高校や大学との連携は図られているが、市全体としては、これらの人材の活用やそれぞれの部署での発信力の強化が求められる。また、これまで制作した媒体はコンクールなどで入選を果たしているなど高い評価を受けていることから、こうした媒体をさらに市外に向けて発信する必要がある。
B：取組を強化し、施策成果を向上	
C：取組を見直し、施策成果を向上	
D：施策を見直す	

8 専門委員会の意見及び評価

<p>【意見】</p> <p>○ふるさと納税について、お金を集めることが目的にならないよう留意し、市の魅力を発信して、継続的に本市のファンになってもらうよう、重点的に取り組んでほしい。</p> <p>○市民によるプロモーションは良い取組みである。市外に向けて、小美玉の魅力は発信できていると思う。市民がもっと自信を持って、アピールできるものがあればさらに良い。</p> <p>○民間のノウハウを取り入れ、効率的・効果的な施策が展開できればよいと思う。</p> <p>【評価】</p> <p>以上を踏まえ、これまでの取組みをさらに強化すべきと判断し「B評価」とする。</p>
--

9 総合計画審議会の意見

評価	意見の内容
A：取組を維持し、施策成果を維持すべき	ふるさと納税が前年度から増額し、数年で品目も増え、大幅に変わった。専門委員会の意見も踏まえ、取組みをさらに強化すべきである。
B：取組を強化し、施策成果を向上すべき	
C：取組を見直し、施策成果を向上すべき	
D：施策を見直すべき	